

自己資本の充実に関する事項

(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額の合計	300,013	12,000	306,519	12,260
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	288,761	11,550	287,698	11,507
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,015	40	826	33
地方三公社向け	214	8	305	12
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	45,183	1,807	37,731	1,509
法人等向け	101,204	4,048	101,972	4,078
中小企業等向け及び個人向け	66,359	2,654	67,134	2,685
抵当権付住宅ローン	6,660	266	6,329	253
不動産取得等事業向け	41,983	1,679	45,152	1,806
三月以上延滞等	1,497	59	1,993	79
取立未済手形	62	2	40	1
信用保証協会等による保証付	3,221	128	3,117	124
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	5,271	210	5,709	228
出資等のエクスポージャー	5,271	210	5,709	228
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	16,087	643	17,384	695
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	4,785	191	5,057	202
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,375	95	2,375	95
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	455	18	1,466	58
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	8,471	338	8,484	339
② 証券化エクスポージャー	273	10	730	29
証券化	STC要件適用分	—	—	—
	非STC要件適用分	273	10	730
再証券化	—	—	—	—
③ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	11,312	452	18,227	729
ルック・スルー方式	11,312	452	18,227	729
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	617	24	523	20
⑤ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	472	18	765	30
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	14,633	585	14,405	576
ハ. 連結総所要自己資本額 (イ+ロ)	314,647	12,585	320,924	12,836

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスクアセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。
 (オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法)

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

 5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

業種・期間区分	エクスポージャー区分		信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞エクスポージャー	
	国内	国外	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		国内	国外		
			平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度			平成30年度	令和元年度
製造業	41,758	40,404	26,555	24,422	14,999	15,780	200	200	4	0	104	84
農業、林業	640	614	640	614	—	—	—	—	—	—	0	0
漁業	335	353	335	353	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	166	195	166	195	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	35,432	34,865	34,432	33,767	1,000	1,098	—	—	—	—	179	272
電気・ガス・熱供給・水道業	4,113	4,541	13	33	3,899	4,302	200	205	—	—	—	—
情報通信業	1,372	1,457	672	771	700	686	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	15,769	15,140	7,969	6,996	7,800	8,144	—	—	—	—	2	53
卸売業、小売業	31,951	29,531	27,851	25,717	4,100	3,813	—	—	—	—	332	290
金融業、保険業	225,768	193,833	7,205	7,718	6,695	11,708	27,199	27,358	1,552	2,547	—	—
不動産業	78,029	83,457	72,228	76,650	5,801	6,807	—	—	—	—	31	541
物品賃貸業	1,602	1,545	1,602	1,545	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	3,446	3,323	3,446	3,323	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	5,065	4,886	5,065	4,886	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	6,122	6,476	6,122	6,476	—	—	—	—	—	—	221	198
生活関連サービス業、娯楽業	20,327	16,637	17,327	16,037	2,999	600	—	—	—	—	111	77
教育、学習支援業	889	653	889	653	—	—	—	—	—	—	299	299
医療、福祉	12,640	11,905	12,640	11,905	—	—	—	—	—	—	19	2
その他のサービス業	8,963	11,955	8,963	9,296	—	2,659	—	—	—	—	4	44
国・地方公共団体等	113,151	114,739	36,373	36,516	71,085	62,297	4,512	14,715	—	—	—	—
個人	83,102	81,290	83,102	81,290	—	—	—	—	—	—	402	344
その他	11,706	15,854	281	210	1,296	—	13,500	15,579	—	—	—	—
業種別合計	702,358	673,664	353,887	349,381	120,379	117,899	45,612	58,059	1,556	2,548	1,709	2,209
1年以下	140,399	150,385	50,131	53,106	11,725	9,871	1,000	1,602	9	504	—	—
1年超3年以下	64,301	65,511	34,725	32,717	15,915	17,389	3,649	2,404	10	—	—	—
3年超5年以下	62,919	58,482	39,250	36,966	17,133	9,794	6,534	11,720	—	—	—	—
5年超7年以下	55,102	54,231	30,716	31,078	7,115	9,109	4,263	10,028	507	1,015	—	—
7年超10年以下	104,098	94,220	36,663	32,792	22,256	25,626	15,363	19,801	1,015	—	—	—
10年超	200,386	192,558	127,038	128,621	45,733	45,607	14,800	12,500	14	1,028	—	—
期間の定めのないもの	75,151	58,274	35,361	34,097	500	500	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	702,358	673,664	353,887	349,381	120,379	117,899	45,612	58,059	1,556	2,548	—	—

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準業分類の大分類に準じて記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

49ページをご参照ください。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

58ページをご参照ください。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成30年度		令和元年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	122,763	—	127,625
10%	—	53,678	—	48,944
20%	27,395	188,324	29,446	153,149
35%	—	19,029	—	18,082
50%	43,598	16,482	45,992	18,449
75%	—	84,197	—	83,329
100%	8,999	134,002	11,003	133,443
150%	—	486	—	798
200%	—	—	—	—
250%	3,400	—	3,400	—
1250%	—	—	—	—
合計	83,392	618,965	89,841	583,822

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分してあります。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

59ページをご参照ください。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

59ページをご参照ください。

証券化エクスポージャーに関する事項

59-60ページをご参照ください。

出資等エクスポージャーに関する事項

60ページをご参照ください。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

60ページをご参照ください。

金利リスクに関する事項

60ページをご参照ください。